

(別紙様式4)

【職業実践専門課程認定後の公表様式】

平成29年10月13日※1
(前回公表年月日:平成29年3月31日)

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																																
大原自動車・スポーツ 専門学校	平成1年1月26日	伊藤 宏夫	〒805-0023 福岡県北九州市八幡東区宮の町1-1-1 (電話) 093-651-5500																																
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																																
学校法人大原学園	昭和54年4月1日	中川 和久	〒101-0065 東京都千代田区西神田1-2-10 (電話) 03-3292-0151																																
分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士																															
文化・教養	文化教養専門課程	スポーツ学科	平成27年文部科学省 告示第13号	—																															
学科の目的	本校は、教育基本法、学校教育法及び私立学校法に準拠し、スポーツ分野を担うために必要な基本原理を理解し、専門的能力と実践的技術を身に着けた人間性豊かな社会人を育成することを目的とする。																																		
認定年月日	平成28年2月19日																																		
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																												
2年	昼間	1,780時間	1,780時間	445時間	405時間	0時間	110時間																												
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																														
80人	15人	0人	2人	7人	9人																														
学期制度	■前期:4月1日～8月31日 ■後期:9月1日～3月31日		成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 優・良・可・不可の4種をもってこれを表し、優は80点以上、良は60点以上、可は50点以上、不可は49点以下とし、優・良・可を合格、不可を不合格とする。																															
長期休み	■学年始:4月8日 ■夏季:8月1日～8月21日 ■冬季:12月25日～1月7日 ■学年末:3月24日		卒業・進級 条件	・各科目の評定値が全て可以上 ・学科及び実習における提出物が提出されていること。 ・補習で欠席状態を補う事 【卒業要件】スポーツ学科において定められた修業年限(2年間)に在籍し、所定の授業科目の履修を積み重ね、卒業に必要な授業科目に合格し、所定の全教育課程を修了したと認められると卒業できる。 【進級要件】スポーツ学科において、所定の授業科目の履修を積み重ね、進級に必要な授業科目に合格し、所定の教育課程を修了したと認められた場合、進級できる。																															
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 保護者への連絡および通知		課外活動	■課外活動の種類 テニス、バドミントン、バスケットボール、フットサル ■サークル活動: 無																															
就職等の 状況※2	■主な就職先、業界等(平成28年度卒業生) (株)ヒマラヤ、エスタ(株)、(株)コスモス薬品 など ■就職指導内容 全体指導によるレクチャー 個別面接トレーニングなど ■卒業者数 : 6 人 ■就職希望者数 : 6 人 ■就職者数 : 6 人 ■就職率 : 100 %		主な学修成果 (資格・検定等) ※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成28年度卒業者に係る平成29年5月1日時点の情報) <table border="1"><thead><tr><th>資格・検定名</th><th>種別</th><th>受験者数</th><th>合格者数</th></tr></thead><tbody><tr><td>AFAA PC</td><td>③</td><td>6人</td><td>6人</td></tr><tr><td>JATI認定トレーニング 指導者</td><td>③</td><td>0人</td><td>0人</td></tr><tr><td>日本体育協会公認ス ポーツリーダー</td><td>③</td><td>0人</td><td>0人</td></tr><tr><td>幼児体育指導者2級</td><td>③</td><td>1人</td><td>1人</td></tr><tr><td>MOS Word</td><td>③</td><td>6人</td><td>5人</td></tr><tr><td>MOS Excel</td><td>③</td><td>6人</td><td>6人</td></tr></tbody></table>				資格・検定名	種別	受験者数	合格者数	AFAA PC	③	6人	6人	JATI認定トレーニング 指導者	③	0人	0人	日本体育協会公認ス ポーツリーダー	③	0人	0人	幼児体育指導者2級	③	1人	1人	MOS Word	③	6人	5人	MOS Excel	③	6人	6人
資格・検定名	種別	受験者数	合格者数																																
AFAA PC	③	6人	6人																																
JATI認定トレーニング 指導者	③	0人	0人																																
日本体育協会公認ス ポーツリーダー	③	0人	0人																																
幼児体育指導者2級	③	1人	1人																																
MOS Word	③	6人	5人																																
MOS Excel	③	6人	6人																																

	■卒業者に占める就職者の割合 : 100 %	<table border="1"> <tr> <td>健康運動実践指導者</td> <td>③</td> <td>6人</td> <td>6人</td> </tr> <tr> <td>介護職員初任者研修 (旧ヘルパー2級)</td> <td>③</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>リテールマーケティング (販売士)検定3級</td> <td>③</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </table> <p>※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄 特になし</p>	健康運動実践指導者	③	6人	6人	介護職員初任者研修 (旧ヘルパー2級)	③	0人	0人	リテールマーケティング (販売士)検定3級	③	0人	0人
	健康運動実践指導者		③	6人	6人									
	介護職員初任者研修 (旧ヘルパー2級)		③	0人	0人									
リテールマーケティング (販売士)検定3級	③	0人	0人											
■その他 ・進学者数: 0人														
(平成 28 年度卒業者に関する 平成29年5月1日 時点の情報)														
中途退学の現状	■中途退学者 0 名 ■中退率 0 % 平成28年4月1日時点において、在学者12名(平成28年4月1日入学者を含む) 平成29年3月31日時点において、在学者12名(平成29年3月31日卒業者を含む) ■中途退学の主な理由 ■中退防止・中退者支援のための取組 欠席が多くなりつつある学生に対し、個別で連絡を取り、保護者面談を実施する。													
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: (有)・無 ※有の場合、制度内容を記入 ■専門実践教育訓練給付: (給付対象)・非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載 1名													
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: (有)・無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)													
当該学科のホームページURL	https://kokura.o-hara.ac/bunya/sports/													

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

- ①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。
- ②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者は含みません。
- ③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

- ①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。
- ②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

- ①卒業生の主な就業先である自動車ディーラーの整備部門と連携して教育課程の編成を行なうことにより、専門的な知識・技術修得した即戦力となる人材を育成する。
- ②自動車整備分野における学修の中心は整備技術知識である。この整備技術について、教育課程編成委員会を通じて常に最新の整備技術を反映させる。
- ③上記①、②により編成された授業科目、内容が実践修得されているかどうか、教育課程編成委員による実践的視点で評価を受け、課題を浮き彫りにする事で、教育の質の確保ならびに更なる教育の質向上に活用する。
- ④当学園の教育課程の編成は一部の学科を除き学園本部が統括している。そのため教育課程編成委員会も各分野ごとに共通の組織を設置する。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

①位置づけについて

大原学園における教育課程の編成ならびに学園各校の教育成果の測定は学園本部内に各専門分野別に組織された教育本部で行なっている。よって、教育課程編成委員会は学園本部内に設置して、各校の授業科目、内容について統制を行う。

②意思決定の過程について

教育課程編成委員会の提言を各教育本部主催の会議にて検討し、次年度以降の教育カリキュラム、教材作成に活用する。教育課程編成委員に教育現場の責任者である校長、就職本部長、教務部長が参加することで、企業等の委員から提示された課題、改善提案を速やかに次年度以降の教育課程(授業科目、内容、手法)の編成に反映させることができる。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

平成29年7月31日現在

名前	所属	任期	種別
高畑 一郎	大原学園 大原医療秘書福祉保育専門学校	—	学内
堤 敦	大原学園 大原簿記学校	—	学内
羽深 義輝	大原学園 大原簿記学校	—	学内
村田 美保	大原学園 大原医療秘書福祉保育専門学校	—	学内
児玉 紀裕	大原学園 大原法律専門学校 大原学園 大原情報ビジネス専門学校	—	学内
神田 佳一	大原学園 大原簿記学校	—	学内
高山 直幸	大原学園 大原簿記学校	—	学内
花岡 知頼	大原学園 大原簿記学校	—	学内
山本 浩之	大原学園 大原医療秘書福祉保育専門学校	—	学内
八木 真博	大原学園 大原法律専門学校	—	学内
伊藤 亮	大原学園 大原法律専門学校	—	学内
杉山 雅信	大原学園 大原情報ビジネス専門学校	—	学内
伊藤 慎吾	大原学園 大原情報ビジネス専門学校	—	学内
青柳 六郎太	一般財団法人 ICT経営パートナーズ協会	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	①
小林 寛三	一般財団法人 ICT経営パートナーズ協会	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	①
松村 剛	一般財団法人 日本フィットネス産業協会	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	①
水口 錠二	一般財団法人 日本医療報酬調査会	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	①
嶋田 芳男	東京家政学院大学	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	②
大塚 良一	東京成徳短期大学	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	②
岡本 正義	岡本正義税理士事務所	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	③
小松 亮一	優成監査法人	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	③

田口 操	田口パートナーズ会計	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	③
有田 邦郎	株式会社 エンファシス	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	③
今野 隆一	ジャパンシステム 株式会社	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	③
細田 昌幸	イオンリテール 株式会社	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	③
南方 慎治	株式会社 ルネサンス	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	③
伊藤 啓司	株式会社 ルネサンス	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	③
千葉 真一	社会福祉法人 三井記念病院	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	③
後藤 康成	社会福祉法人 煌徳会	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	③
穴倉 一麻	社会福祉法人 八千代美香会	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	③
藤田 美樹	株式会社 こどもの森	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	③
坂本 京子	社会福祉法人 幸友会	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	③
櫻本 正樹	東洋大学	平成28年4月1日～平成30年3月31日(2年)	②
鎌田 修広	株式会社 タフジャパン	平成28年4月1日～平成30年3月31日(2年)	③
西山 賢太郎	株式会社 コナカ	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	③
福田 潤	国立大学法人宮崎大学 教育学部 准教授	平成29年4月1日～平成30年3月31日	②
加藤 陽友	スポーツクラブルネサンス小倉 支配人	平成29年4月1日～平成30年3月31日	③
伊藤 宏夫	大原昴自 動車・ス	—	学内
三好 一哉	大原昴自動車・スポーツ専門学校 副校長	—	学内
小林 恒彦	大原昴自動車・スポーツ専門学校 教務部 部長代理	—	学内
伊原 崇	大原昴自動車・スポーツ専門学校 教務部 スポーツ課課長代理	—	学内

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(開催日時)

第1回 平成29年5月13日 17:00～18:00

第2回 平成29年7月15日 17:00～18:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

委員からの提案を受け、「施設実習(インターンシップ)」は、その企業でのみ必要とされるスキルを身につけさせるため、就職内定先企業(できない場合は同業種)での実施を導入。

スポーツクラブでは、外部から介護予防運動指導員に対する仕事依頼が増えている。資格取得している職員から、有資格のメリット等について情報収集してもらうことにした。また、資格取得のための学習だけでなく、卒論・ゼミなど学生が能動的に学習できるような仕組みも教育上有効では、との意見もいただいた。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

- ① スポーツ・トレーニング施設に学生が出向き企業の方が実施する実習授業を受講する。
- ② スポーツ・トレーニング施設との連携による実習を通じて学生のより実践的な知識・思考・技術修得と、社会人としての意識改革、トレーナーとしての意識改革を実現する。
- ③ スポーツ・トレーニング施設担当者と連絡を取り、実習授業を受け入れる場所の確定を行う。学生の知識・技術の修得状況を報告し、実習授業を行って欲しい内容を伝える。その後成長度合いに対し、企業からの評価を仰ぐ。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

スポーツ・トレーニング施設担当者に授業依頼を行い、授業の承諾書を頂戴するとともに、打合せを行い、下記の4点について連携している。

- ① 実習日程、実習内容、到達目標、評価指標等を調整・決定
- ② 依頼している実習授業の実習実施
- ③ 学生の実習状況の確認及び担当者との情報交換のため、担当教員による訪問
- ④ 実習終了時の学生の学修成果の評価

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
一般トレーニング実技	・レジスタンストレーニングプログラムの作成方法を習得する ・レジスタンストレーニングの指導方法を習得する ・クライアントの動機づけと接客術を習得する	スポーツクラブネサンス小倉
水泳指導理論	・クロール、平泳ぎの泳法を習得する ・アクアビクス、水中ウォーキング、水中レジスタンスの動作を習得する	スポーツクラブネサンス小倉
エアロビクス理論	・基本動作の習得（正確な動作の習得と動作の名前を覚える） ・ローインパクトとハイインパクトの違い、同じ動作での強度の変え方を理解する	スポーツクラブネサンス小倉
専門トレーニング実技	・フィットネストレーニングプログラムの作成方法を習得する ・フィットネストレーニングの指導方法を習得する ・クライアントの動機づけと接客術を習得する	スポーツクラブネサンス小倉
水泳指導実技	・クロール、平泳ぎの指導法を習得する ・アクアビクス、水中ウォーキング、水中レジスタンスの指導法を習得する	スポーツクラブネサンス小倉
エアロビックダンス実習	・キューイングの習得（基本動作の組み合わせ） ・クライアントの動機づけと接客術を習得する	スポーツクラブネサンス小倉

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究（以下「研修等」という。）の基本方針

専門的かつ実践的な知識・技能を有し即戦力となる人材を育成するためには、教員一人ひとりが常に実務に関する最新の知識を持ち、指導スキルを身につけなければならない。そのために下記のとおり教員研修の環境を整える。

- ① 教員に対し学生に指導できるよう実践的な知識・指導スキル研修をみにつけさせる。
- ② 学生が在学中に取得する資格について教員も講習を受講していく。
- ③ 学外で実施される講習会受講
- ④ 指導力の修得に関する研修の受講

(2) 研修等の実績

- ① 専攻分野における実務に関する研修等
九州ラグビーフットボール協会主催の平成29年度安全スキルアップ講習会（ブラッシュアップ講習会）受講。
- ② 指導力の修得・向上のための研修等
一般社団法人福岡県専修学校各種学校協会主催の平成29年度新任教員研修受講。

(3) 研修等の計画

- ① 専攻分野における実務に関する研修等
健康運動指導士養成講習会の受講。
- ② 指導力の修得・向上のための研修等
アドラー心理学研究会（退学者防止セミナー）

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

当学園の教育理念は、学生に対して資格取得教育、実務教育を施し、人格の陶冶を行いもって有為な産業人を育成することである。この教育理念に基づき実践的な教育が実現出来ているか、また、その教育を実現するために必要な環境が整っているかについて、学校関係者評価委員を設置して下記に示す評価項目から評価する。評価結果については、学校長を通じて即座に次年度の学校運営に反映させる。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	①理念・目的・育成人物像は定められているか。 ②学校の特色はなにか。 ③学校の将来構想を抱いているか。
(2)学校運営	①運営方針は定められているか。 ②事業計画は定められているか。 ③運営組織や意思決定機能は効率的なものになっているか。 ④人事や賃金での処遇に関する制度は整備されているか。 ⑤意思決定システムは確立されているか。 ⑥情報システム化等による業務の効率化が図られているか。
(3)教育活動	①各学科の教育目標、育成人材像は、その学科に対応する業界の人材ニーズに向けて正しく方向づけられているか。 ②修業年限に対応した教育到達レベルは明確にされているか。 ③カリキュラムは体系的に編成されているか。 ④学科の各科目は、カリキュラムの中で適正な位置づけをされているか。 ⑤キャリア教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法などが実施されているか。 ⑥授業評価の実施・評価体制はあるか。
(4)学修成果	①就職率(卒業者就職率・求職者就職率・専門就職率)の向上が図られているか。 ②資格取得率の向上が図られているか。 ③退学率の低減が図られているか。 ④卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか
(5)学生支援	①就職に対する体制は整備されているか。 ②学生相談に関する体制は整備されているか。 ③学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか。 ④学生の健康管理を担う組織体制はあるか。 ⑤課外活動に対する支援体制は整備されているか。 ⑥学生寮等、学生の生活環境への支援は行なわれているか。 ⑦保護者と適切に連携しているか。 ⑧卒業生への支援体制はあるか。
(6)教育環境	①施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるように整備されているか。 ②学外実習、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか。 ③防災に対する体制は整備されているか。
(7)学生の受入れ募集	①学生募集活動は、適正に行なわれているか。 ②学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか。 ③入学選考は適正かつ公平な基準に基づき行なわれているか。 ④学納金は妥当なものとなっているか。
(8)財務	①中長期的に学校の財政基盤は安定しているといえるか。 ②予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか。 ③財務について会計監査が適正に行なわれているか。 ④財務情報公開の体制整備はできているか。

(9) 法令等の遵守	①法令、設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか。 ②個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか。 ③自己点検・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか。 ④自己点検・自己評価結果の公開はしているか。
(10) 社会貢献・地域貢献	①学校の教育資源や施設を活用した社会貢献を行なっているか。 ②学生のボランティア活動を奨励、支援しているか。
(11) 国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

卒業生の、就職先における適応性を高めるための指導に関する幅広い意見をいただいた。就職先企業においては、専門技能に特化した業務だけでなく雑務等も器用にこなす必要がある。そうした能力を伸ばすために、種々の学校行事を有効活用していくことが確認された。また、業種・職種に対するマッチングがうまくいったか、卒業後の追跡調査を充実させることについても確認された。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成29年7月31日現在

名前	所属	任期	種別
桑原 淳	ネットヨタ北九州株式会社 サービス部 次長	平成29年4月1日 ～平成31年3月31日(2年)	企業等委員
福田 哲矢	ホンダカーズ福岡城野店 工場長	平成29年4月1日 ～平成31年3月31日(2年)	卒業生
世良 琴葉	株式会社ヒマラヤ 八幡西店	平成29年4月1日 ～平成31年3月31日(2年)	企業等委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ) ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他())

URL:<http://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/>

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

- ①実践的な職業教育における成果を広く周知することにより、入学希望者の適切な学習機会選択に資すること。そのために、学校関係者評価結果も含めて教育活動の状況や課題など学校全体に関する情報を分かりやすく示すこと。
- ②また、上記①により企業等との連携による教育活動改善を活発にし、社会全体の信頼に繋げていくこと。
- ③情報の公表を通じて学校の教育の質の確保と向上を図ることを目的とする。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	学校の目標および計画、経営方針、特色、所在地、連絡先
(2) 各学科等の教育	カリキュラム、時間割、目指す資格・検定、資格取得・検定試験合格実績、卒業生の進路
(3) 教職員	各学科の担当教員紹介
(4) キャリア教育・実践的職業教育	各学科の実習紹介
(5) 様々な教育活動・教育環境	学校行事、クラブ活動
(6) 学生の生活支援	学習や学校生活に対する不安解消(先輩の声)
(7) 学生納付金・修学支援	学生納付金、奨学金、学費減免等の紹介
(8) 学校の財務	学園の財務状況公開
(9) 学校評価	学校関係者評価結果
(10) 国際連携の状況	留学生の募集
(11) その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

URL:<http://www.o-hara.ac.jp/>

授業科目等の概要

(文化・教養専門課程 スポーツ学科)平成29年度																
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携	
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任		
○			体力学	体力に関する正しい認識と知識、考え方、とらえ方などを身につけることを目的とする。	1前後	40		○			○	○				
○			解剖学	骨格、関節、筋肉の構造的・機能的特性について理解し、それらの知識を身につけることを目的とする。	1後	40		○			○	○				
○			バイオメカニクス	身体運動にかかわる力学的運動要因と、運動を支配する力学的法則について理解し、それらの基礎知識を身につけることを目的とする。	1後	40		○			○	○				
○			運動生理学 I	体内メカニズムのうち、呼吸系、循環系、エネルギー代謝、骨格筋の構造と機能、筋活動の神経支配、および運動に対する内分泌系の応答について解説する。	1前後	40		○			○	○				
○			スポーツ栄養学 I	基礎的な栄養摂取に関する知識に加え、栄養アセスメントや栄養指導についても学習し、状況に応じたアドバイスやサポートを行える能力を習得することを目的とする。	1後	40		○			○	○	○			
○			スポーツ心理学 I	運動指導現場で用いられる心理学の基礎知識やその実践方法について学び、習得することを目的とする。	1後	40		○			○	○				
○			スポーツ医学 I	スポーツ医学に関する知識と対処方法、指導方法について学び、習得することを目的とする。	1後	40		○			○	○	○			
○			スポーツ指導論 I	動作習得に関する知識を身につけ、適切な指導方法や内容を作り出す能力を習得することを目的とする。	1後	40		○			○	○				
○			スポーツ指導論 II	運動指導を行うにあたっての心構えや職業観、モラルの基礎となる知識や考え方、とらえ方などを学習し習得することを目的とする。	1前	40		○			○	○				
○			運動プログラム概論	各体力要素についてのトレーニングおよびトレーニング計画の立案について学習し、さまざまな対象者に応じた運動プログラムの提供と指導を行う能力を習得することを目的とする。	1前	40		○		△	○	○				
○			各種トレーニング法の実践	各種の体力要素に応じたトレーニングについて指導現場で必要となる指導能力を習得することを目的とする。	1前	40		△		○	○	○				
○			体力測定評価 I	測定評価に関する知識を学ぶとともに、各種データを的確に処理・活用するために必要な知識を習得することを目的とする。	1前	40		○		△	○	○				
○			トレーニング運営・活用法	トレーニングの指導現場の管理・運営に関する知識について学習し、習得することを目的とする。	1前	40		○		△	○	○				
○			ジョギング論・実習	安全かつ効果的なジョギングを実施するために、指導者として必要な意識・スキルを身につけることを目的とする。	1後	40		△		○	○	○				
○			エアロビクス理論	エアロビクスエクササイズの基礎的な動作やプログラムについて、その特性、効果、実際に行われている内容について学ぶことを目的とする。	1前	20		△		○	○	○	○	○		
○			水泳指導理論	水泳・水中運動の特性、効果、実際に行われている内容について、安全に実施するための理論を学ぶことを目的とする。	1後	20		△		○	○	○	○	○		
○			一般トレーニング実技	レジスタンス運動を筋の活動様式・運動様式に分類する。個別に具体的な目標を掲げた上で、プログラミングを行い、実技形式で実施する。	1後	20		△		○	○	○	○	○		
○			ストレッチング理論・実習	柔軟性の向上はもとより、ウォーミングアップやクールダウン、筋肉のコンディショニング、リラクゼーションに至るまで、各部位のストレッチングについて具体的なプログラムを学ぶことを目的とする。	1前	20		△		○	○	○	○			
○			専門コンディショニング	運動指導者として主運動の指導に留まらず、適切なウォーミングアップとクーリングダウンの指導法を学ぶことを目的とする。	1後	20		○	△	○	○	○				
○			ビジネス基礎	日本ビジネス技能検定協会主催漢字検定2級、あるいは2級の取得を目指す。対応教材を使用し、演習中心で実施する。	1前	40		○		○	○	○				

○		ビジネス応用	ビジネスマナー習得を目的として、文書作成・電話応対・敬語等の講義を行う。就職活動の準備を併せて実施する。	1 後	40	○	△	○	○				
○		一般教養	公務員試験科目「数的処理」を中心に、SPI一般教養(非言語)対策を兼ねて行う。	1 前後	40	○	△	○	○	○			
○		一般知識	公務員試験科目「文章理解」を中心に、SPI一般教養(言語)対策を兼ねて行う。	1 前期	40	○	△	○	○	○			
○		パソコン基礎	Microsoft office specialist word取得を目指す。	1 後	40	○	△	○	○				
○		パソコン応用	Microsoft office specialist excel取得を目指す。	1 後	40	○	△	○	○				
	○	エクササイズ ファンダメンタル	エクササイズの基礎的な理論を学習する。	1 前	40	○	△	○	○	○			
	○	ベーシック エクササイズ	エクササイズ種目と実践について学習する。	1 前	40	○	△	○	○	○			
	○	チャイルドス ポーツ実習Ⅰ	幼少期から思春期を経て成人に至るまでの、運動能力、基礎的動作キルの発達について学	1 後	40	△		○	○				○
	○	チャイルドス ポーツ実習Ⅱ	発達心理学・発達発達学を背景に、幼児に対する教育の現状・方法を学習する。	1 後	40	○		△	○	○			
	○	簿記	スポーツビジネスの理解を深めるために、スポーツ小売業等で実務にあたる際に必要となる知識を学ぶ。	1 後	80	○			○	○	○		
	○	スポーツ政策 論	健康問題は、性別・年齢などによって多様で、複雑な要因の絡み合いから生まれている。これら問題に対して厚生労働省が推進する施策を学習し、運動指導者の役割・責任を理解する	2 前後	40	○			○	○			
	○	運動生理学 Ⅱ	運動器および呼吸循環器を中心に、運動にかかわる身体のしくみについて理解し、それらの基礎知識を身につけることを目的とする。	2 後	40	○			○	○			
	○	機能解剖とバ イオメカニク ス	骨格、関節、筋肉の構造的・機能的特性について理解し、それらの知識を身につけることを目的とする。また身体運動にかかわる力学的運動要因と、運動を支配する力学的法則について理解し、それらの基礎知識を身につけるこ	2 後	40	○			○	○			
	○	スポーツ栄養 学Ⅱ	運動と栄養摂取の結びつきを正確に捉え、指導者として必要な栄養知識を身につけることを目的とする。	2 後	40	○			○	○	○		
	○	体力測定評 価Ⅱ	能力を評価するための測定や評価の方法を学び、指導者として必要な知識・スキルを養うことを目的とする。	2 後	40	○			○	○			
	○	運動プログラ ム管理論	運動プログラムの基本原則と具体的な運動プログラムの作成・管理について理解し、それらを提供するために必要な知識を身につけることを目的とする。	2 前後	40	○			○	○	○		

○	スポーツ心理学Ⅱ	健康寿命を延ばすことを目的とした運動をキーワードに、より活動的な生き方を目指すための行動変容、そしてその動機づけについて学ぶことを目的とする。	2後	40		○			○	○								
○	スポーツ医学Ⅱ	内科的な急性障害・慢性障害及び外科的な急性障害・慢性障害の徴候や症状について学習する。また、救急処置についての実習を併せて	2後	40		○		△	○		○	○						
○	エアロビクダンス実習	1年次に学習したエアロビクスの基礎理論を前提に、動作スキルと指示誘導を実践する。具体的な目標として、ウォーミングアップ～ローインパクト～ハイインパクト～クールダウンに至るまでのプログラミングを行い、実演ができるようにすることを目的とする。	2前後	40		△			○		○	○	○	○				
○	水泳指導実技	1年次に学習した水泳・水中運動の基礎理論を前提に、動作スキルと指示誘導を実践する。具体的な目標として、水中ウォーキング、アクアビクスのプログラミング、指導誘導を行えるようにすることを目的とする。	2前後	40		△			○		○	○	○	○				
○	専門トレーニング実技	健康の維持・増進を目的とした一般人向けのトレーニングから、競技力向上を目的としたアスリート向けのトレーニングまで、その実施方法や指導方法を実践形式で学ぶことを目的とする	2前後	40		△			○		○	○	○	○				
○	スポーツケア実習	リハビリテーションの意義・領域を正しく理解し、その補助スキルの向上を目指す。実技中心で実施する。	2後	40		△			○	○		○	○					
○	スポーツ(実技)	競技スポーツだけに止まらず、ニュースポーツやレクリエーションスポーツ等の幅広い種目や身体活動を体験することで、新たなスポーツの創造や指導現場で創意工夫する能力を養う。	2前後	80						○	○		○					
○	トレーニング理論	アイソメトリック・トレーニング、アイソニック・トレーニング、アイソキネティック・トレーニングの特徴を実践形式で学ぶ。	2前	40		○				○		○						
○	ビジネス実務	ビジネスマナー習得を目的として、文書作成・電話対応・敬語等を実践形式で行う。就職活動の準備を併せて実施する。	2前	40		○	△			○		○						
○	ビジネス演習	就職活動時の会社訪問・会社説明会・面接対策を主な目的として、実践形式で行う。	2前	40		○	△			○		○						
○	一般常識	書類の作成・保存・検索・送付などの事務業務を演習形式で実施する。	2後	40					○		○		○					
○	有酸素トレーニング実習	本講義では、安全かつ効果的な有酸素運動として「ウォーキング」に焦点をあて、指導者として必要な意識・スキルを身につけることを目的	2後	40		△			○	○		○						
○	判断・資料解釈	「論理」、「順序」、「対応」等の基礎的な問題の解法習得。	2前後	160		○	△			○								○
○	人文科学	「日本史」、「世界史」、「地理」等の基礎的な問題の解法習得。	2前後	120		○	△			○								○
○	社会科学	「政治」、「経済」等の基礎的な問題の解法習得。	2前後	120		○	△			○								○
○	現代国語・古文・古典	「現代国語」、「古文」、「古典」等の基礎的な問題の解法習得。	2前後	120		○	△			○								○
○	数学・数的処理	「方程式」、「関数」、「速さ」、「仕事算」、「場合の数」等の基礎的な問題の解法習得。	2前後	120		○	△			○								○
○	自然科学	生物(生命現象や恒常性、生体反応)及び化学(物質構造や化学反応)の基礎知識を習得。	2前後	120		○	△			○								○

○	施設実習	各学生の目標とする職業分野において実際に業務を体験することで、より深い職業理解と単純な知識や技術に留まらず実践力を身につけることを目的とする。	2 後	20					○	○	○	○
○	トレーナー実習	各学生の専門分野において、身につけた知識や技術を実践する能力の向上を目的とした実	2 前	20					○	○	○	○
○	キャンプ実習	様々な野外活動を体験し、そこで必要となる知識や技術を習得する。	2 後	20					○	○	○	○
○	マリン研修	マリンスポーツや海岸で実施するスポーツを体験することで、スポーツに対する視野を広げ、新たなスポーツへのチャレンジや開発に取り組	2 前	20					○	○	○	○
合計		58科目	2,740単位時間(単位)									

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
◆卒業要件◆ スポーツ学科において定められた修業年限(2年間)に在籍し、所定の授業科目の履修を積み重ね、卒業に必要な授業科目に合格し、所定の全教育課程を修了したと認められると卒業できる。 ◆履修方法◆ 所属コース及び希望進路によりクラス担任と相談のうえ履修科目を選択し、各科目の申込期限までに履修申込を行う。	1学年の学期区分	2期	
	前期の授業期間	21週	
	後期の授業期間	31週	

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。